



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,351	11.7	1,639	56.2	1,799	47.7	1,247	52.1
29年3月期第3四半期	26,284	1.7	1,049	166.0	1,218	214.1	820	290.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,139百万円 (39.5%) 29年3月期第3四半期 1,533百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	225.52	
29年3月期第3四半期	148.30	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,302	24,678	52.9
29年3月期	41,632	22,815	52.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 23,422百万円 29年3月期 21,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				65.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	7.2	2,200	32.7	2,300	26.8	1,500	15.7	271.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,045,326 株	29年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	515,670 株	29年3月期	515,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,529,938 株	29年3月期3Q	5,530,388 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円50銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 27円13銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、建設関連の需要は活発で主に首都圏などの再開発、ホテル・物流倉庫などの物件需要が増加し、自動車関連も堅調に推移するなど鋼管需要は増加傾向にあるものの、材料となる鋼材の需給にタイト感が増えています。

普通鋼製品につきましては、鋼材の値上げが続くなか、建設関連向けの増加に加え、自動車・トラック向けが好調となり一定の生産販売数を確保しました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品や飲料、製菓・医療関連、水処理関連や鉄道車両関連などの動きは堅調で、建設関連は首都圏を中心に案件が増加しました。

このような状況において、鉄鋼原料価格の上昇に伴い鋼材の仕入価格は上昇傾向となりましたが、設備稼働率の向上と更なるコスト削減対策を行うと同時に、販売価格の維持に努め、一定の利益を確保することができました。なお、電解研磨処理を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両関連のほか、他分野への販売も徐々に増加しています。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は材料価格が上昇するなかで、引き続き価格は正に努め、主力である鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,351百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,639百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益1,799百万円（前年同期比47.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,247百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加しました。流動資産は28,074百万円となり1,363百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加509百万円、電子記録債権の増加462百万円、商品及び製品の増加369百万円であります。固定資産は16,228百万円となり1,306百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,223百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加しました。流動負債は15,779百万円となり595百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,289百万円、未払法人税等の減少654百万円であります。固定負債は3,844百万円となり211百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加384百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は24,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加775百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等が高まるものの、政府の経済政策や働き方改革などの効果による経済の好循環が見込まれ、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えて、首都圏の再開発、インフラ整備などにより鋼管製品の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、主力の鋼管製品を中心に引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化するとともに、関西工場を中心とした鋼管事業生産体制の再編に注力することで、効果的な生産・販売活動に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,205	7,987
受取手形及び売掛金	9,593	10,103
電子記録債権	2,781	3,244
商品及び製品	4,346	4,716
仕掛品	203	208
原材料及び貯蔵品	639	881
その他	1,033	1,032
貸倒引当金	△94	△100
流動資産合計	26,711	28,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,246	4,233
その他(純額)	3,621	3,761
有形固定資産合計	7,868	7,995
無形固定資産		
	53	46
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772	7,995
その他	238	202
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,999	8,186
固定資産合計	14,921	16,228
資産合計	41,632	44,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,608	8,898
電子記録債務	636	560
短期借入金	3,935	3,768
未払法人税等	734	79
賞与引当金	394	204
事業構造改善引当金	764	764
その他	1,111	1,504
流動負債合計	15,183	15,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	23
環境対策引当金	22	20
退職給付に係る負債	2,446	2,295
資産除去債務	7	7
その他	1,136	1,496
固定負債合計	3,632	3,844
負債合計	18,816	19,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,648	13,619
自己株式	△752	△753
株主資本合計	19,992	20,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	3,451
為替換算調整勘定	△430	△484
退職給付に係る調整累計額	△578	△507
その他の包括利益累計額合計	1,666	2,459
非支配株主持分	1,157	1,256
純資産合計	22,815	24,678
負債純資産合計	41,632	44,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,284	29,351
売上原価	21,562	23,834
売上総利益	4,721	5,517
販売費及び一般管理費	3,672	3,878
営業利益	1,049	1,639
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	134	138
仕入割引	23	23
為替差益	40	6
その他	27	38
営業外収益合計	230	215
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	18	20
その他	21	17
営業外費用合計	61	54
経常利益	1,218	1,799
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	7	3
特別損失合計	32	4
税金等調整前四半期純利益	1,186	1,801
法人税、住民税及び事業税	289	328
法人税等調整額	31	124
法人税等合計	321	453
四半期純利益	865	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	820	1,247

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	865	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	778
為替換算調整勘定	△278	△58
退職給付に係る調整額	70	71
その他の包括利益合計	668	791
四半期包括利益	1,533	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	2,040
非支配株主に係る四半期包括利益	22	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,169	727	320	26,217	66	26,284	—	26,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	25,169	727	320	26,217	71	26,288	△4	26,284
セグメント利益	879	7	267	1,154	3	1,158	△108	1,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,273	631	328	29,233	118	29,351	—	29,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	28,273	631	328	29,233	128	29,362	△10	29,351
セグメント利益又は損失 (△)	1,335	△11	278	1,601	16	1,618	21	1,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。